

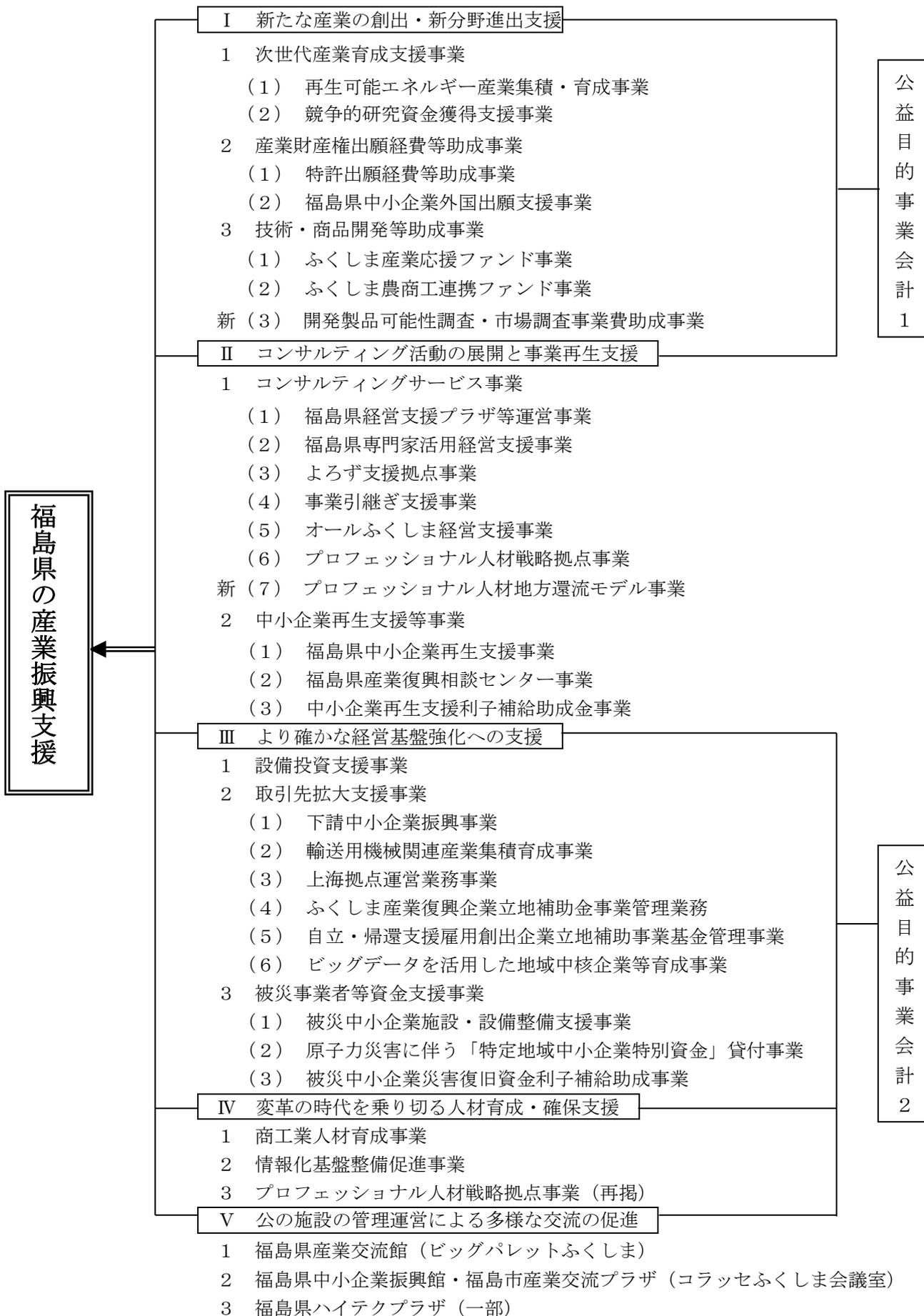
# 第60期事業報告書及び決算書

平成29年度

公益財団法人福島県産業振興センター



# 第1 事業体系



## 第2 事業概要

平成29年度の日本経済は、海外経済が回復する中で、輸出や生産が持ち直すとともに、設備投資は増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかに持ち直すなど、緩やかな景気拡大が続いた。

一方、県内経済においては、震災後の「復興・創生期間」が2年目となり、帰還困難区域を除き避難指示が全て解除されるなど復興が新たな段階に入った年となったが、公共投資や住宅投資が高水準ではあるものの減少するなど、復興需要がピークを越えたことで景気回復に向けた動きが足踏み状態にあった。中小企業においては、県産品に対する風評被害の長期化や観光客入込数の伸び悩み、人手不足の深刻化など経営環境は依然として厳しい状況であった。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者をはじめ中小企業への資金支援や経営相談、取引拡大や事業再生支援など、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、新たな産業創出や新分野進出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援や新製品・新技術開発への助成にも取り組んだ。

特に、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等を我が国のトップクラスに押し上げるため、昨年4月に「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業のネットワーク構築、事業化案件の創出、取引拡大等を一体的に支援した。

また、深刻化する中小企業・小規模事業者における事業承継問題に対応するため、M&A等による事業引継ぎ等の支援を行う「事業引継ぎ支援センター」に統括責任者を設置するなど体制強化を図った。

各事業実績の概要は次のとおりである。

### I 新たな産業の創出・新分野進出支援

#### 1 次世代産業育成支援事業

##### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

##### 新 ① エネルギー・エージェンシーふくしまの設立・運営

[72,709千円(うち福島県受託金:72,068千円、企業負担金641千円)]

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

##### ア 研究会運営(福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会)

680の企業・団体等(29年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク)の開催等による情報共有、新規参入を図った。

##### ・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 2回

企画運営委員会 2回

分科会 太陽光分科会 2回、風力分科会 3回、バイオマス分科会 3回、

エネルギーネットワーク分科会 2回

## イ 事業化案件の創出

これまでの企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図った。

### ・事業化ワーキンググループの設置 5グループ

福島県地中熱利用技術開発有限責任事業組合（地中熱）

小型木質バイオガス化熱電併給装置（CHP）事業化ワーキンググループ（バイオマス）

ふくしまエネルギーマネージメントコンソーシアム（エネルギーネットワーク）

小型バイオマス発電の事業化検証（バイオマス）

FUKUSHIMA 産太陽光発電設備事業化ワーキンググループ（太陽光）

### ・個別マッチング支援

再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会の開催に併せて、県内企業と阿武隈風力プロジェクトに参加する大型風車メーカーとのマッチング会を開催した。

## ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」の開催（後掲）や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図った。

### ・首都圏展示会 第12回再生可能エネルギー世界展示会

平成29年7月5日～7月7日 横浜市

県内出展企業 6社

## エ 海外連携の推進

ドイツNRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図った。また、ドイツNRW州で開催された展示会に県内企業とともに出展し、福島県内の再生可能エネルギー関連企業等の情報を発信した。

### ・海外展示会 E-world energy and water 2018

平成30年2月6日～2月8日 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 5社

福島県－NRW州再生可能エネルギー分野地域間交流事業（RIT事業）では、日本貿易振興機構との連携を図りながら、研究会、商談機会の設定、海外ビジネスセミナー等を開催した。

RIT事業参画企業 16社

## ②「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2017（REIFふくしま2017）」の開催

[36, 615千円（うち福島県補助金：4, 745千円、東北経済産業局補助金：

15, 000千円、出展料等：15, 760千円、福島県受託金1, 110千円）]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

## ○「第6回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2017」開催結果

・開催日：平成29年11月8日～9日（2日間）

・開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

・来場者数：6, 985人（目標値：7, 000人）

・出展者数：192企業・団体、280小間

海外からの出展 5カ国18企業

出展者の分野別 構成比	太陽光・熱	: 16.9%
	風力	: 11.1%
	省エネルギー	: 6.5%
	水力・バイオマス	: 6.5%
	地熱・地中熱・温度差	: 7.2%
	水素・電池・スマコミ・EMS	: 22.3%
	関連ものづくり産業・その他	: 8.3%
	学校・自治体・支援機関	: 21.2%
出展目的アンケート 結果（複数回答可）	自社のPR	: 26.7%
	情報の収集	: 19.3%
	製品の売込み	: 15.7%
	取引先の新規開拓	: 15.9%
	出展者相互の交流	: 11.8%
	技術等の提携先開拓	: 6.0%
	社員教育の一環	: 2.7%
	その他	: 1.9%

新 ③ 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [4, 216千円 (福島県受託金)]  
福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業者 7社

新 ④ 再生可能エネルギー関連産業実現可能性調査等業務 [29, 994千円 (福島県受託金)]  
再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、「風力」、「バイオマス」及び「水素」の3分野について経済性、市場性、競合分析等を行う実現可能性調査を外部コンサルタントに委託し、実施した。また、エネルギー・エージェンシーふくしまのコーディネーターにより海外の再生可能エネルギー（風力・バイオマス・水素）の現況等の調査を実施した。

・海外調査対象地域 ドイツNRW州、デンマーク

新 ⑤ ホームページ等作成・広報戦略策定業務 [4, 967千円 (福島県受託金)]

福島県の再生可能エネルギーの先駆的な取組、「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくために、ホームページを作成するとともに、中長期的な視点に立った効果的・持続的な広報活動を展開するための広報戦略を策定した。

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [2, 216千円

(うち東北経済産業局補助金 (センター執行分) 2, 143千円、自己財源73千円)]

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援し、事業管理者として管理法人業務を行った。

○平成29年度実績値

・相談件数 110件 (目標値100件)

・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 10件 (目標値10件)

① 応募件数: 5件 (戦略的基盤技術高度化支援事業)

② 新規件数：3件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

[740千円（うち東北経済産業局補助金698千円、自己財源42千円）]

（参考：補助金全体額 40,839千円（平成29年度分））

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

自動車エンジン部品のコーティングの高品位成膜は、耐摩耗性や耐食性の向上、平滑化による燃費の改善に大きく寄与する。近年、高品位成膜法として注目されている HiPIMS 法の性能を十分発揮するため、HiPIMS による高品質成膜に必要なフレキシブルパルス電源の開発を行う。

- ・研究テーマ：HiPIMS 対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発
- ・参画機関：有限会社エイチ・エス・エレクトリック、国立大学法人東北大学、日幸電機株式会社、国立大学法人宇都宮大学

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（機械制御）

[688千円（うち東北経済産業局補助金675千円、自己財源13千円）]

（参考：補助金全体額 43,440千円（平成29年度分））

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

携帯端末機器等の需要拡大に伴い、携帯端末機器等に使用されるコネクタ端子のフープめっき加工の高い生産性が要求されている。生産性向上で問題となっている材料投入工程において、高速化と多品種への対応を目指した連続材料供給装置の開発を行う。

- ・研究テーマ：フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、さらなる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発
- ・参画機関：東新工業株式会社、仙台高等専門学校

ウ 戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

[788千円（うち東北経済産業局補助金770千円、自己財源18千円）]

（参考：補助金全体額 16,912千円（平成29年度分））

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発
- ・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社、株式会社クラレ

③ 補完研究件数：1件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

○ 戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）（平成23年度補正事業）

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発した。

- ・研究テーマ：超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発
- ・参画機関：日東ユメックス株式会社、有限会社テクノキャスト、神戸大学医学部付属病院

## 2 産業財産権出願経費等助成事業

### (1) 特許出願経費等助成事業[3, 326千円：福島県補助金]

中小企業等の技術の進歩及び新事業の早期創出を図るため、県内に事業所を有する中小企業等が国内における産業財産権取得をするための経費（出願料、弁理士手数料等）の一部を助成した。

- ・助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）

- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

- ・助成件数 16件（特許14件、商標2件）※辞退1件

○平成29年度実績値：応募件数32件（目標値15件）、採択件数17件（目標値8件）

### (2) 福島県中小企業外国出願支援事業[5, 407千円

（うち東北経済産業局補助金5,406千円、自己財源1千円）]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・助成限度額 1件あたり1,500千円（1企業あたり上限3,000千円）

（特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円）

- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

- ・助成件数 7件（特許6件、商標1件）

○平成29年度実績値：応募件数8件（目標値5件）、採択件数7件（目標値3件）

## 3 技術・商品開発等助成事業

### (1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

- ・ふくしま産業応援ファンド（50億円） 平成20年9月設置

#### ①製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	16件	8件	35,361千円	
第2回	16件	7件	29,911千円	交付決定及び事業着手は平成30年4月1日付け
計	32件	15件	65,272千円	

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	(株) ミューラボ	販路開拓	クラウン減速機及び立体カム機構の販路開拓
	タオ・エンジニアリング(株)	技術開発	放射性セシウム汚染水のバイオ浄化装置の検証機製作と検証試験実施
	ネットアンドプリント(株)	販路開拓	国際環境規格B S 5609 認証取得プリンタ・印刷用紙の海外販路開拓事業
	(株) オノツカ	技術開発	C L T 壁柱及びリブ付C L T パネル接合部の開発
	(株) 富樫縫製	技術開発	ソフトサポートスーツの開発
	(株) ピュアロンジャパン	技術開発	新規水処理方法により生成された透析用水の溶存水素濃度測定技術の開発
	(有) エスク	技術開発	生体吸収性ステント用の高強度M g - S c 新合金チューブの開発
	藤寿産業(株)	技術開発	C L T を使用した高剛性高耐力型の床・壁パネルの接合部開発
第2回	東成イービー東北(株)	技術開発	レーザクリーニング装置の新型品開発
	日商テクノ(株)	技術開発	鋼管・ステンレス管の管端加工機用加熱機構の開発
	(有) 乾メディカル	技術開発	ヒト体外受精治療の成功率と安全性向上のための高性能培養システムの開発・製品化
	(株) マイステック	技術開発	整形外科用インプラント(脊椎ケージ)及び専用器械の国産化技術の開発
	マクタアメニティ(株)	販路開拓	「農産物判定システム」の実用化に関わる販路開拓
	G & Gサイエンス(株)	技術開発	性感染症に関する新たな迅速遺伝子検査(Point of Care Testing)の開発
	林精器製造(株)	販路開拓	国産初ポンプテスターの販路開拓

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	14件	4件	11,833千円	
第2回	16件	4件	9,707千円	交付決定及び事業着手は平成30年4月1日付け
計	30件	8件	21,540千円	

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	(株)坂本乙造商店	販路開拓	「Jewel of Forest」(森の宝石) 販路開拓
	(株)ユーアイズ	技術開発	高機能を付与した新UV漆塗料の開発とその応用
	(有)ニューキムラヤ	販路開拓	福島県産りんごを用いた「リンゴのタルト」の開発及び販路開拓
	(株)光大産業	販路開拓	意匠取得のアジャスタブルワインラックを世界市場に拡販する事業
第2回	あぶくま食品(株)	販路開拓	福島県産食用桃を活用した高付加価値加工食材の販路開拓
	(有)すえひろ	技術開発	酒粕で作った甘酒に、より高い付加価値をつけた商品開発
	(資)旭屋	販路開拓	福島県産浜通り地方の地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓事業
	(株)IIE	販路開拓	30年ぶりに復活した会津木綿「会津青木木綿」の販路開拓事業

○平成29年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数1件(目標値5件)
- ・地域資源活用型事業における事業化件数3件(目標値5件)

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
2件	2件	1,961千円	交付決定及び事業着手は平成30年4月1日付

○平成29年度実績値：育成支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的評価98.3%(目標値90%以上)(29年度実施3事業の平均値)

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

- ・ふくしま農商工連携ファンド(25億円) 平成21年9月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	15件	4件	15,960千円	
第2回	14件	5件	16,149千円	交付決定及び事業着手は平成30年4月1日付け
計	29件	9件	32,109千円	

○助成事業一覧表

	企業名	事業名
第1回	中小：(株)テクニカルスタッフ 農林：鈴木農園磐梯セレクション	磐梯天授の旬を生かした保存方法と地産地消に向けた調味料開発
	中小：本田屋本店(有) 農林：(特非)会津自然塾	会津コシヒカリの有機米スープの開発および販路開拓
	中小：(株)いわきチョコレート 農林：(有)伊達水蜜園	ふくしま発！県産果実をシリーズにした大人の高付加価値フルーツショコラブランド開発と全国展開
	中小：(特非)明日飛子ども自立の里 中小：特産さめがわ(同) 農林：ファームつばさ	鮫川村産「えごま」と「ジャージー牛乳」を使用した新たな特産品『えごまクリームチーズ』の開発と販路開拓
第2回	中小：人気酒造(株) 農林：マルナカファーム(株)	福島県二本松市の遊休農地を利用して生産するいちごの果肉がたっぷり入ったいちごリキュールの開発
	中小：むろうどん製麺所 農林：(株)ほたる浪漫	【食は命そのもの】の福島産野菜を用いた加工品開発事業
	中小：(株)富多屋生麺 農林：アルファーフーズ	福島県郡山産の高アミロース米を使った麺等製品の開発及び販路開拓
	中小：(株)シーズ 農林：六洋電気(株)	福島産の木材と資源作物を用いた「バイオマス用混合ペレットの製造」
	中小：(株)つながるファーム 農林：(株)ら・さんたランド	福島県産の長ねぎを用いた「商品名：福ねぎパン」の開発および販路開拓

○平成29年度実績値：

- ・農商工連携創出事業における事業化件数7件（目標値5件）

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
1件	1件	1,535千円	交付決定及び事業着手は平成30年4月1日付

○平成29年度実績値：実施事業なし

新 (3) 開発製品可能性調査・市場調査事業費助成事業 [10, 247千円：福島県補助金]

県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査に必要となる費用の一部を助成した。

- ・助成限度額 1企業あたり1,500千円
- ・補助率 助成対象経費の2分の1以内

○平成29年度実績値：応募件数29件、助成件数21件

## II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

### 1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業[101, 764千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	780件
③	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣	
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	79回(27企業)
④	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数(毎月1日、15日)	年27回発行
	・配信件数	配信先数385先 延べ10,412件
⑤	県内中小企業景気動向調査(DI調査)	
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

○平成29年度実績値：

- ・専門家派遣実施企業からの肯定的評価94.0%(目標値90%以上)

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績79回(27企業)を合算した数値)

- ・メールマガジン配信件数 10,412件(目標値12,200件)

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[5, 948千円(うち福島県補助金: 5, 512千円、企業負担金: 436千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 66回(17企業)

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数 84回(21企業)

○業種・支援内容別専門家派遣回数

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣を含む。)

業種	支援内容	派遣 延件数	支援内容内訳								
			経営 全般	マーケ ィン	資金	労務	技術	ビジネ スプラン	I T	ISO	その 他
業 種	製造業	118	88	10	12	22	9	4	6	22	24
	卸売業	10	10	3	0	2	0	3	0	0	4
	建設業	9	4	0	0	4	0	5	0	0	0
	小売業	30	23	7	0	3	0	7	0	0	7
	サービス業	55	48	7	16	3	0	12	3	7	15
	その他	7	7	3	0	4	0	0	0	0	4
計		229	180	30	28	38	9	31	9	29	54

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
部門別採算制度の 構築セミナー	平成29年10月24日	郡山市	29名
	平成29年10月25日	いわき市	19名
	平成29年11月14日	会津若松市	29名
	平成29年11月15日	福島市	20名

○平成29年度実績値: 受講者アンケートの肯定的評価100% (目標値90%以上)

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[ 81, 848千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

- ・ 来訪相談者数 785者
- ・ 相談対応件数 2,759件
- ・ 課題解決件数 38件
- ・ セミナー回数 7回（参加人数328名）
- ・ 金融機関と連携した出張相談会 47回

○平成29年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価88.8%（目標値90%以上）

業種別来訪相談者数

業種	来訪相談者数	構成比(%)
農業・漁業・林業	29	3.7
建設業	55	7.0
製造業	158	20.1
情報通信業	8	1.0
運輸業	10	1.3
卸売業	62	7.9
小売業	152	19.4
宿泊業・飲食業	89	11.3
サービス業	126	16.1
医療・福祉	46	6.0
その他	34	4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0.1
宿泊業、飲食サー ス業	12	1.5
不動産業、物品賃 貸業	1	0.1
教育、学習支援業	1	0.1
計	785	100.0

課題別相談対応件数

支援内容	相談対応件数	構成比(%)
I T活用	199	7.2
広報戦略	246	8.9
広告デザイン	76	2.8
販路提案	232	8.4
市場設定・市場調査	126	4.6
海外展開	7	0.3
商品デザイン	27	1.0
商品開発・地域資源活用	191	6.9
資金繰り	218	7.9
現場改善・生産性向上	411	14.9
事業連携	20	0.7
経営知識	152	5.5
事業計画策定	391	14.2
施策活用	110	4.0
法律・知的財産	26	0.9
雇用・労務	56	2.0
その他	271	9.8
計	2,759	100.0

(4) 事業引継ぎ支援事業[25,930千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援の機能を拡大し、新たに統括責任者及び統括責任者補佐を配置した。また、後継者の確保と円滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、親族内承継、従業員承継とともに、第三者承継（M&A）のためのマッチング等の支援を行った。

- ・ 相談延べ件数 362件（設立からの累計 443件）
- ・ 相談実企業数 102先（設立からの累計 176先）
- ・ 成約件数（第三者承継） 2件

(5) オールふくしま経営支援事業 [13, 981千円：福島県受託金]

各支援機関の連携・協力体制の強化により県内中小企業への実効性の高い支援を実現するため設立された「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行った。

- ・委員会開催回数 21回
- ・支援企業数 36社

(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [41, 040千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・相談企業数 196社
- ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数 1回（参加人数 110名）

○平成29年度実績値：

①相談件数208件（目標値300件）

相談企業の業種別件数						
製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
134件	11件	18件	5件	15件	8件	17件

②成約件数21件

新 (7) プロフェッショナル人材地方環流モデル事業 [17, 312千円：福島県受託金]

プロフェッショナル人材の地方への環流を一層促進するため、県内中小・中堅企業と首都圏大企業との交流会の開催による連携強化や、首都圏で開催した「福島くらし&しごとフェア2017」への県内企業の出展の支援等を行った。

- ・首都圏大企業と県内中小・中堅企業との交流会の開催  
参加者数 首都圏大企業数 23社28名  
          県内企業 25社27名  
          支援機関 他 39名
- ・「福島くらし&しごとフェア2017」への県内企業の出展  
参加者数 県内企業3社

○平成29年度実績値：

成約件数1件

## 2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[428, 219千円(うち東北経済産業局受託金：378, 582千円 ((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)、(独)中小企業基盤整備機構受託金：49, 637千円)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

- ・平成29年度相談件数 23件（平成15年度からの累計件数606件）
- ・平成29年度再生計画完了件数 27件（平成15年度からの累計件数208件）

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営計画を策定した場合及びそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。（平成29年度より早期経営改善計画策定支援も実施）

- ・平成29年度申請受付件数 142件（平成25年度からの累計件数287件）
- ・平成29年度交付件数、金額162件 30,466千円  
（平成25年度からの累計交付件数、金額 341件 84,673千円）

## (2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島産業復興機構への既往債権買取支援を行った。

また、復興相談センターいわき事務所においても、買取案件の掘り起こしや沿岸部被災事業者からの相談に対応した。

- ・平成29年度相談件数 相談実企業数 180先（延べ件数 244件）  
（平成23年度からの累計件数 相談実企業数1,725先（延べ件数3,645件））  
\*再生支援事業相談件数を含む。

- ・平成29年度買取決定件数 2件（平成23年度からの累計件数49件）

地域別相談状況（累計）

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	237	13.7
いわき地域	439	25.5
県中地域	388	22.5
県北地域	324	18.8
会津地域	227	13.2
県南地域	106	6.1
県外	4	0.2
計	1,725	100.0

業種別相談状況（累計）

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	442	25.6
卸売・小売業	477	27.7
宿泊業・飲食サービス業	255	14.8
建設業	154	8.9
娯楽・生活関連サービス業	81	4.7
運輸業	67	3.9
不動産業・物品賃貸業	35	2.0
専門・技術サービス業	41	2.4
医療・福祉業	22	1.3
農林水産業	24	1.4
教育、学習支援業	11	0.6
その他	116	6.7
計	1,725	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

## (3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[29, 149千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ・利子補給件数 13件
- ・交 付 額 29,130千円

### Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

#### 1 設備投資支援事業

##### (1) 機械貸与事業[227,424千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により貸与した。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	項 目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 29 年度実績		1,200,000	22	278,042	20	227,424	90.9	81.8
	割 賦	900,000	18	224,237	16	174,850	88.9	78.0
	リ ー ス	300,000	4	53,805	4	52,574	100.0	97.7
平成 28 年度実績		1,200,000	20	286,059	16	196,907	80.0	68.8
	割 賦	900,000	11	159,862	9	127,140	81.8	79.5
	リ ー ス	300,000	9	126,197	7	69,767	77.7	55.2

○業種別貸与状況

(単位：千円、%)

業 種	項 目	平成 29 年度実績		構 成 比		平成 28 年度実績		構 成 比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業		7	134,800	35.0	59.3	5	80,716	31.2	40.9
軽工業		2	14,180	10.0	6.2	3	19,814	18.8	10.1
農林水産業		2	2,600	10.0	1.1	1	20,870	6.2	10.6
繊維工業		2	22,896	10.0	10.1	0	0	0.0	0.0
運送業		1	15,410	5.0	6.8	0	0	0.0	0.0
サービス業		1	9,850	5.0	4.3	1	2,520	6.2	1.3
卸・小売業		2	14,758	10.0	6.5	3	13,397	18.8	6.8
建設業		2	7,550	10.0	3.3	3	59,590	18.8	30.3
その他		1	5,380	5.0	2.4	0	0	0.0	0.0
合 計		20	227,424	100.0	100.0	16	196,907	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成29年度実績値：割賦販売・リース取引の決定件数 20件（目標値30件）

##### (2) 設備資金貸付事業[3,843千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付を終了したため、その債権管理を行った。

○貸付債権状況（平成30年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
資金貸付	29	103,209

(3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。

平成26年度で新規貸与を終了したため、その債権管理を行った。

○貸与債権状況（平成30年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
割 賦	8	33,069
リース	20	75,826
合 計	28	108,895

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[36,929千円（うち福島県補助金：35,653千円、企業等負担金：1,276千円）]

県内や首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等の実施により、企業間取引の動向やニーズ・シーズに関する情報収集を行うとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に集う商談会等を開催することにより、取引先の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 取引情報 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	
	あっせん件数	1,543 件
	あっせん成立件数	85 件
	新規登録企業数	14 社
	イ 商談会等開催事業	
	2017 福島広域商談会 開催日 平成29年7月21日 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま 参加企業 79社（発注）、116社（受注） 計195社	1 回
	2017 宮城・山形・福島合同商談会 開催日 平成29年11月22日 開催場所 江東区 東京ファッションタウンビル東館 参加企業 60社（発注） 134社（受注）うち福島県内49社 計194社	1 回
	2017 ふくしまものづくり取引商談会 開催日 平成29年11月9日 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま 参加企業 12社（発注）、33社（受注） 計45社	1 回

	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 (5月)	1回
	下請企業取引状況調査 (1月)	1回
	主要企業発注動向調査 (12月)	1回
	登録企業動向把握分析調査 (6月、9月、12月、3月)	4回
② 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

○平成29年度実績値：

- ・あっせん成立件数 85件 (目標値 87件)
- ・あっせん件数 1,543件 (目標値 1,350件)

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

[3,628千円：福島県補助金：3,188千円、企業負担金：440千円]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	2017 福島県新技術・新工法展示商談会 in ダイハツ 開催日：平成29年11月28日(火) 開催場所：大阪府池田市 ダイハツ工業㈱ 出展者数：22企業・団体 来場者数：205名	2回
	2017 福島県新技術・新工法展示商談会 in MAZDA 開催日：平成29年11月29日(水)～30日(木) 開催場所：広島県安芸郡府中町 マツダ㈱ 出展者数：20企業 来場者数：264名	
② 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会・講演会の開催 開催日：平成29年5月31日(水) 開催場所：福島市 ザ・セレクトン福島 参加者数：82名	1回
③ とうほく自動車産業集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 開催日：平成30年2月1日(木)～2日(金) 開催場所：愛知県豊田市 トヨタ自動車㈱ 出展者数：県内11企業(8道県出展者総数103企業・団体) 来場者数：2,245名	1回

(3) 上海拠点運營業務事業 [35,753千円：福島県受託金]

福島県から中国に企業が進出する際の仲立ち支援や福島県への中国人観光客の誘致、さらにはアジア地域に向けた県産品の販路拡大等支援を行った。

- ・来訪者数 220名(うちミッション団 6団体、34名を含む)
- ・便宜供与(仲介・斡旋等) 112件

(4) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [16, 750千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産管理台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行った。

- ・ 交付申請書類の確認 41件
- ・ 完了検査 37件
- ・ 現地確認調査 3件

(5) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金総額50,500,000千円(平成28年7月320億円造成、平成29年5月185億円造成)：経済産業省補助金(長期預かり基金)事業費75,913千円(基金取崩し益)]

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を図ることを目的とした基金を経済産業省補助金により185億円追加造成した。また、基金設置法人として適切な基金管理を行うとともに、経済産業大臣が定める事業者に、基金を活用した当補助事業の事務局業務を委託し、対象事業の採択等を行った。

第二次公募	公募期間	応募/採択	交付決定件数	備考
製造・サービス業等立地支援事業	H29.6.9-H29.9.8	53件/24件	1件	
商業施設等復興整備補助事業	H29.4.3-H30.3.30	3件/3件	3件	全て公設

【一次・二次累計】

事業種別	応募	採択	交付決定	備考
製造・サービス業等立地支援事業	125件	62件	21件	
商業施設等復興整備補助事業	5件	5件	5件	全て公設

(6) ビッグデータを活用した地域中核企業等育成事業[7, 122千円：福島県受託金]

企業間取引等に関するビッグデータを活用して抽出した、地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、特定メーカーとの個別商談会等を開催した。また、その地域中核企業と県内関連企業とのビジネスマッチングを行うことにより、さらなる連携強化と地域の活性化を図った。

① セミナー等の開催

事業名	開催日	開催場所	参加者数
新技術・新工法展示商談会 in MAZDA 技術ニーズ発信会	8月25日	ビッグパレットふくしま 郡山市	19社 (25名)

② 展示商談会の開催 (輸送用機械関連産業取引拡大支援事業と共催)

催事名	開催日	開催場所	参加者数
2017 福島県新技術・新工法 展示商談会 in ダイハツ	11月28日	ダイハツ工業(株) 大阪府池田市	22社・団体 (64名)
2017 福島県新技術・新工法 展示商談会 in MAZDA	11月29~ 30日	マツダ(株) 広島県安芸郡府中町	20社 (52名)

③ 個別商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
セイコーインスツル(株) 個別マッチング	9月4日	セイコーインスツル(株)内 宮城県仙台市青葉区	8社
日本ドライケミカル(株) 個別マッチング	10月13日	日本ドライケミカル(株)内 福島市	9社

④ 工場見学会の開催

事業名	開催日	開催場所	参加者数
本田技研工業(株)工場見学会	1月24日	本田技研工業(株)埼玉製作所 埼玉県大里郡寄居町	23社 (23名)

⑤ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談 会	3月14日	ビッグパレットふくしま 郡山市	発注9社 受注34社

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付枠 9,000,000千円、事務費充当基金 7,264,000千円

: 福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年度	項目	申 込		決 定		決定率	
		件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成29年度実績		1	25,200	0	0		
累 計		263	8,660,700	203	6,665,099	77.2	77.0

## ○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成29年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	0	0	0.0	81	3,127,500	39.9
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0.0	39	1,046,100	19.2
卸売業、小売業	0	0	0.0	36	1,067,024	17.7
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	19	582,500	9.4
建設業	0	0	0.0	12	385,800	5.9
運輸業、郵便業	0	0	0.0	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業	0	0	0.0	3	126,400	1.5
教育、学習支援業	0	0	0.0	2	86,700	1.0
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0.0	2	17,400	1.0
合 計	0	0	0.0	203	6,665,099	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

## ○地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成29年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
相双地域	0	0	0.0	47	1,778,800	23.2
いわき地域	0	0	0.0	89	2,678,525	43.8
県北地域	0	0	0.0	15	640,100	7.4
県中地域	0	0	0.0	42	1,358,374	20.7
県南地域	0	0	0.0	7	192,000	3.4
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	1.0
合 計	0	0	0.0	203	6,665,099	100.0

## (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付枠 39,330,000千円、事務費充当基金 31,100,000千円

：福島県借入金]

## ① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

## ○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成 29 年度実績	7	99,440	1	3,000		
累 計	613	13,388,461	566	11,980,790	92.3	89.5

## ○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	1	3,000	100.0	75	1,701,800	13.3
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	0	0	0.0	224	5,100,480	39.5
物品販売業	0	0	0.0	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	0	0	0.0	110	1,932,210	19.4
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合 計	1	3,000	100.0	566	11,980,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

## ○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	1	3,000	100.0	542	11,494,190	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合 計	1	3,000	100.0	566	11,980,790	100.0

## ② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

## ○実績

(単位：千円、%)

年 度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 29 年度実績	15	322,830	7	111,300		
累 計	389	4,350,191	350	3,489,146	90.0	80.2

## ○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	1	12,000	14.3	50	597,900	14.3
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.9
建設業	3	63,000	42.8	81	861,438	23.1
物品販売業	1	2,800	14.3	109	851,648	31.1
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	3.7
サービス業	1	30,000	14.3	84	836,660	24.0
不動産業	0	0	0.0	9	49,000	2.6
その他	1	3,500	14.3	1	3,500	0.3
合 計	7	111,300	100.0	350	3,489,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

## ○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	6	107,800	85.7	308	3,122,246	88.0
いわき地域	0	0	0.0	29	234,400	8.3
県北地域	1	3,500	14.3	2	8,500	0.6
県中地域	0	0	0.0	11	124,000	3.1
合 計	7	111,300	100.0	350	3,489,146	100.0

## ③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

## ○実績

(単位：千円、%)

年 度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 29 年度実績	13	79,099	9	59,887		
累 計	15	91,244	10	69,787	66.7	76.5

## ○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業	5	30,657	55.6	5	30,657	50.0
物品販売業	3	21,770	33.3	4	31,670	40.0
運送・倉庫業	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	1	7,460	11.1	1	7,460	10.0
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	9	59,887	100.0	10	69,787	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

## ○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 29 年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	6	40,257	66.7	6	40,257	60.0
いわき地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県北地域	1	6,000	11.1	2	15,900	20.0
県中地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県外	2	13,630	22.2	2	13,630	20.0
合 計	9	59,887	100.0	10	69,787	100.0

## (3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[3,823千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

## ○金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数 (件)	助成対象貸付 額 (円)	助成金交付額 (円)
㈱日本政策金融公庫 中小企業事業	3	140,000,000	49,441
㈱日本政策金融公庫 国民生活事業	454	4,829,120,000	3,125,469
㈱商工組合中央金庫	1	50,000,000	28,894
計	458	5,019,120,000	3,203,804

## ○地域別内訳

地 域	件数 (件)	構成比 (%)
相双地域	262	57.2
いわき地域	140	30.6
県中地域	33	7.2
県北地域	13	2.8
県南地域	9	2.0
県外	1	0.2
計	458	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

## IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

## 1 商工業人材育成事業

## (1) 「ふくしま企業塾」～産業人材育成支援～

[12,320千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金:3,828千円、  
企業負担金:8,482千円、自己財源10千円)]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業塾」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

## ① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を、5日間を1コースとして2会場で実施した。

開催時期：平成29年9月～平成30年2月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

郡山市 ビッグパレットふくしま

参加人数：19名

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値90%以上）

## ② 管理者養成セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマで2日間または3日間コースで行った。

開催時期：平成29年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：89名

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価97.3%（目標値90%以上）

## ③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業の採択を受けた企業の中から、事業化に成功した事例を広くPRするため、以下の展示会へ出展し成果を発表した。

展示会名：新価値創造展2017

開催日：平成29年11月15日～17日

開催場所：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業：6社

○平成29年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価83.3%（目標値90%以上）

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

○実績

コース	回数	日数	参加者数	摘要
電子・計測	3回	5日	35名	電子計測器、EMC設計、測定器、
材料・加工・評価	17回	19日	431名	CAD/CAE、信頼性評価技術、ロボット、品質工学、IoT活用、断面観察、分析・試験装置、X線分析、3Dプリンター、異物解析、塗装、機械技術、きき酒、RoHS規制物質
一般研修	15回	29日	449名	ISO、なぜなぜ分析、製品含有物質管理、化学物質規制法
合計	35回	53日	915名	

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価93.4%（目標値90%以上）

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を2回開催した。

・REIF基調講演

開催日：平成29年11月8日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：東京大学 名誉教授 伊藤 元重 氏

テーマ：「日本経済と再生可能エネルギーの展望」

参加人数：229名

・REIF特別講演

開催日：平成29年11月9日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：トヨタ自動車株式会社

Mid-size Vehicle Company MS 製品企画 ZF チーフエンジニア 田中 義和 氏

テーマ：「燃料電池自動車 MIRAI の開発と水素社会実現に向けたチャレンジ」

参加人数：216名

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価94.7%（目標値90%以上）

(2) 経営実践セミナー[388千円(うち企業負担金：270千円、：自己財源：118千円)]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成29年 7月13日	福島市	39名
5Sセミナー	平成29年11月28日	福島市	55名
5S実践工場見学	平成29年12月 5日	鏡石町	23名

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価97.4%（目標値：90%以上）

(3) ICT活用セミナー[186千円：自己財源]

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
IT活用による経営課題の解決方法について	平成30年2月15日	福島市	13名

○平成29年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価91.7%（目標値：90%以上）

(4) 専門家活用セミナー[356千円：福島県補助金]（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

## 2 情報化基盤整備促進事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを27回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

## 3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業[41,040千円：福島県受託金]（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

新 (2) プロフェッショナル人材地方環流モデル事業[17,312千円：福島県受託金]（再掲）

プロフェッショナル人材の地方への環流を一層促進するため、県内中小・中堅企業と首都圏大企業との交流会の開催による連携強化や、首都圏で開催した「福島くらし&しごとフェア2017」への県内企業の出展の支援等を行った。

## V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### 1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

#### ① 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

イベント系 231件 会議系 1,260件 合計 1,491件

来館者数 509,110名 開館からの累計 14,978,457名

#### ② 利用促進等に関する業務

郡山コンベンションビューローとの合同セールス活動や国際ミーティングエキスポへの出展を実施した。

#### ③ 自主企画事業

下記講演会2件及びクリスマスディスプレイを実施した。

・テーマ：「展示会有効活用セミナー」

開催日：平成29年9月11日 参加人数：111名

・テーマ：「福島県のインバウンドの取組」

開催日：平成30年2月2日 参加人数：72名

#### ④ 施設稼働率及び件数

実績値は、次のとおりとなった。

	29年度実績値 ①	29年度目標値 ②	達成率 ①/②
多目的展示ホール (%)	48.7	51.7	94.2
コンベンションホール (%)	74.3	72.9	101.9
全国、東北規模の大会及び 学会開催件数(件)	11	6	183.3

#### 主な催事例

- ・第25回日本社会福祉士会全国大会（6月）

主催 日本社会福祉士会

来場者数：2,400人

- ・食の祭典「おいしいふくしまいただきます！」（9月）

主催 「食」と「ふるさと」新生運動推進本部、福島県

来場者数：48,000人

- ・こおりやま産業博（10月）

主催 こおりやま産業博実行委員会

来場者数：21,921人

- ・全日本仏教徒会議（10月）

主催 全日本仏教徒会議

来場者数：2,500人

- ・第74回全国老人福祉施設大会（11月）

主催 全国老人福祉施設大会

来場者数：2,775人 など

## 2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、館内関係団体との情報交換を行うことにより利用者の利便性向上に努めた。

### ① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 121 件 会議系 2,428 件 合計 2,549 件

### ② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 246 件

### ③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を 11 回開催した。

### ④ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	29 年度実績値 ①	29 年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館 (%)	61.3	66.0	92.9
福島市産業交流プラザ (%)	69.9	70.5	99.1

### 主な催事例

- ・ 第 33 回日本霊長類学会大会（7 月）  
主催 福島大学環境放射能研究所 来場者数 600 人
- ・ 第 35 回日本行動分析学会（10 月）  
主催 福島大学人間発達文化学類 来場者数 700 人
- ・ 第 50 回日本甲状腺外科学会（10 月）  
主催 福島県立医科大学甲状腺内分泌学講座 来場者数 500 人
- ・ 第 62 回 F R P 総合講演会・参考展示会（11 月）  
主催 一般社団法人強化プラスチック協会 来場者数 800 人
- ・ 第 10 回日本運動器疼痛学会（11 月）  
主催 福島県立医科大学整形外科学講座 来場者数 400 人
- ・ 第 28 回疫学会学術集会（2 月）  
主催 福島県立医科大学公衆衛生学講座 来場者数 700 人 など

### 3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として施設・設備等を提供するとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

○実績

区分	利用件数
多目的ホール	190件
テクノホール	20件
研修室	150件
技術開発室	72件

### 第3 庶務

#### 1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
29. 5.16	○ 平成29年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成29年度（第60期）第1回評議員会の招集について
29. 5.23	○ 平成29年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
29. 6. 9	○ 平成29年度第2回理事会 決議事項 （1）平成28年度（第59期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成29年度（第60期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）平成29年度（第60期）会計監査人の報酬（案）について （4）平成29年度（第60期）第2回評議員会の招集について
29. 6.26	○ 平成29年度第2回評議員会 報告事項 （1）平成28年度（第59期）事業報告及び決算について （2）平成29年度（第60期）事業計画の変更及び収支予算の補正について
30. 1.16	○ 平成29年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成29年度（第60期）第3回評議員会の招集について
30. 1.31	○ 平成29年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
30. 3.12	○ 平成29年度第4回理事会 決議事項 （1）平成29年度（第60期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）平成30年度（第61期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）平成29年度（第60期）第4回評議員会の招集について
30. 3.26	○ 平成29年度第4回評議員会 報告事項 （1）平成29年度（第60期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （2）平成30年度（第61期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）平成30年度常勤役員の報酬額（案）について

## 2 監査関係

年月日	項 目
29. 5. 31	○ 会計監査人による監査 平成28年度（第59期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
29. 6. 2	○ 監事による監査 平成28年度（第59期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
29.10.19 ～10.20	○ 福島県による監査 平成29年度財政的援助等団体に係る事務局調査
29.11.21	○ 福島県による公益法人認定法に基づく立入検査
29.12. 1	○ 福島県による監査 平成29年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

## 3 役員等の異動

年月日	項 目
	○ 評議員の異動
29. 4.17	辞任 藤原 雅美
29. 5.23	選任 西園 敏弘
29.10.31	辞任 佐藤 雅裕
30. 1.31	選任 矢島 義謙
30. 3.31	辞任 飯塚 俊二、小沢 喜仁
	○ 理事の異動
29. 4. 1	就任 橋本 典男
30. 3.31	辞任 玉根 吉正

### 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成29年度(第60期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1  (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		企業間連携支援事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成会計
		再生支援助子補給事業会計
		開発製品可能性・市場調査助成事業会計
	公益目的事業会計2  (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
機械貸与事業会計		
上海拠点整備事業会計		
商工業人材育成事業会計		
福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
災害復旧資金利子補給事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

# 貸借対照表(総合)

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	218,774	306,382	△ 87,608
預金	25,256,406,919	13,509,596,127	11,746,810,792
有価証券	0	3,069,794,030	△ 3,069,794,030
割賦設備	513,496,200	589,174,000	△ 75,677,800
原資割賦設備	2,173,000	7,329,000	△ 5,156,000
リース投資資産	158,901,148	152,901,589	5,999,559
割賦設備未収金	16,330,400	16,412,400	△ 82,000
原資割賦設備未収金	2,953,000	3,193,000	△ 240,000
割賦損料未収金	1,187,129	1,187,129	0
原資割賦損料未収金	298,113	298,113	0
割賦設備未収損害賠償金	113,401,777	120,160,366	△ 6,758,589
原資割賦設備未収損害賠償金	11,031,567	11,049,567	△ 18,000
リース未収規定損害金	11,244,427	13,254,427	△ 2,010,000
施設利用料未収金	2,178,358	4,268,735	△ 2,090,377
貸倒引当金△	△ 131,622,793	△ 140,753,569	9,130,776
未収収益	73,953,562	70,712,548	3,241,014
未収金	247,886,766	155,037,566	92,849,200
前払金	170,764	10,000	160,764
仮払金	99,051,122	33,872,547	65,178,575
前払費用	1,593,111	1,956,083	△ 362,972
その他の流動資産	1,005,832	1,040,128	△ 34,296
<b>流動資産合計</b>	<b>26,381,859,176</b>	<b>17,620,800,168</b>	<b>8,761,059,008</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
投資有価証券(基本財産)	1,362,427,437	1,262,427,437	100,000,000
定期預金(基本財産)	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>1,462,427,437</b>	<b>1,462,427,437</b>	<b>0</b>
<b>(2)特定資産</b>			
退職給付引当資産	112,365,208	103,028,884	9,336,324
共済年金積立資産	6,209,759	5,957,309	252,450
割賦設備預り保証金引当資産	0	1,018,000	△ 1,018,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	1,502,605	3,023,352	△ 1,520,747
貸倒引当資産	1,517,915,441	1,455,288,624	62,626,817
収支差額変動準備積立資産	419,186,954	390,422,790	28,764,164
償還準備積立資産	4,693,215,035	3,369,732,062	1,323,482,973
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,738,409	5,004,516,368	222,041
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,102,413,961	31,101,126,842	1,187,119
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,254,318	7,264,152,704	101,614
自立・帰還支援基金積立資産	50,412,136,427	31,987,114,926	18,425,021,501
原子力特別資金貸付返還準備金資産	693,628,062	380,688,581	312,939,481
被災施設・設備整備返還準備金資産	110,661,956	0	110,661,956
<b>特定資産合計</b>	<b>104,087,465,495</b>	<b>83,815,407,802</b>	<b>20,272,057,693</b>
<b>(3)その他固定資産</b>			
投資有価証券	2,248,295,555	150,500,000	2,097,795,555
長期定期預金	50,000,000	11,150,000,000	△ 11,100,000,000
設備資金貸付金	96,452,000	156,004,000	△ 59,552,000
原子力特別資金貸付金	11,125,796,721	12,033,044,747	△ 907,248,026
施設設備整備事業貸付金	5,374,560,000	5,947,626,000	△ 573,066,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	3,688,293	3,107,098	581,195
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	135,494,341	28,489,593	107,004,748
施設設備整備貸付未収金	94,000	0	94,000
施設設備整備貸付未収損害賠償金	21,676,110	25,475,500	△ 3,799,390
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,493,931,643	△ 1,498,466,083	4,534,440
器具備品	5	5	0
敷金	2,162,400	2,162,400	0
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産	0	1,001	△ 1,001
<b>その他固定資産合計</b>	<b>17,572,349,866</b>	<b>28,006,006,345</b>	<b>△ 10,433,656,479</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>123,122,242,798</b>	<b>113,283,841,584</b>	<b>9,838,401,214</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>149,504,101,974</b>	<b>130,904,641,752</b>	<b>18,599,460,222</b>

# 貸借対照表(総合)

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	744,000,000	763,000,000	△ 19,000,000
1年内返済予定長期借入金	4,108,452,000	131,173,000	3,977,279,000
割賦設備未払金	0	2,520,000	△ 2,520,000
リース設備未払金	0	14,580,000	△ 14,580,000
未払金	93,610,904	88,934,829	4,676,075
未払費用	60,241,000	60,633,901	△ 392,901
預り金	23,647,417	26,070,088	△ 2,422,671
仮受金	100,580	100,386	194
前受金	8,205,610	7,048,170	1,157,440
未払法人税等	871,200	909,000	△ 37,800
補助金返還金	1,992,239	2,697,488	△ 705,249
受託金返還金	27,127,727	21,260,174	5,867,553
流動負債合計	5,068,248,677	1,118,927,036	3,949,321,641
2 固定負債			
長期借入金	89,150,157,500	93,484,807,000	△ 4,334,649,500
長期預り基金	50,412,136,427	31,987,114,926	18,425,021,501
原子力特別資金貸付返還準備金	693,628,062	380,688,581	312,939,481
被災施設・設備整備返還準備金	110,661,956	0	110,661,956
割賦設備預り保証金	104,286,618	113,615,676	△ 9,329,058
機械類信用保険預り金	7,062,922	7,463,446	△ 400,524
退職給付引当金	112,365,208	103,028,884	9,336,324
共済年金引当金	6,209,759	5,957,309	252,450
その他固定負債	2,191,962	2,191,962	0
固定負債合計	140,598,700,414	126,084,867,784	14,513,832,630
負債の部合計	145,666,949,091	127,203,794,820	18,463,154,271
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益(指定)	52,838,718	44,013,514	8,825,204
特定資産運用益(指定)	13,380,624	7,431,548	5,949,076
指定正味財産合計	1,508,864,478	1,494,090,198	14,774,280
(うち基本財産への充当額)	( 942,645,136)	( 942,645,136)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 566,219,342)	( 551,445,062)	( 14,774,280)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 2,328,288,405)	( 2,206,756,734)	( 121,531,671)
(うち特定資産への充当額)	( 519,782,301)	( 519,782,301)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,096,652,051)	( 1,082,440,126)	( 14,211,925)
正味財産の部合計	3,837,152,883	3,700,846,932	136,305,951
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>149,504,101,974</b>	<b>130,904,641,752</b>	<b>18,599,460,222</b>

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	121,169	97,605	0	0	218,774
預金	25,216,735,169	27,226,634	12,445,116	0	25,256,406,919
割賦設備	513,496,200	0	0	0	513,496,200
原資割賦設備	2,173,000	0	0	0	2,173,000
リース投資資産	158,901,148	0	0	0	158,901,148
割賦設備未収金	16,330,400	0	0	0	16,330,400
原資割賦設備未収金	2,953,000	0	0	0	2,953,000
割賦損料未収金	1,187,129	0	0	0	1,187,129
原資割賦損料未収金	298,113	0	0	0	298,113
割賦設備未収損害賠償金	113,401,777	0	0	0	113,401,777
原資割賦設備未収損害賠償金	11,031,567	0	0	0	11,031,567
リース未収規定損害金	11,244,427	0	0	0	11,244,427
施設利用料未収金	2,178,358	0	0	0	2,178,358
貸倒引当金△	△ 131,622,793	0	0	0	△ 131,622,793
未収収益	71,890,842	0	2,062,720	0	73,953,562
未収金	246,955,627	931,139	0	0	247,886,766
前払金	170,764	0	0	0	170,764
仮払金	99,051,122	0	35,969,400	△ 35,969,400	99,051,122
前払費用	1,593,111	0	0	0	1,593,111
会計間貸借(資)	359,923,824	0	64,633,969	△ 424,557,793	0
その他の流動資産	101,437	0	0	0	101,437
<b>流動資産合計</b>	<b>26,698,115,391</b>	<b>29,159,773</b>	<b>115,111,205</b>	<b>△ 460,527,193</b>	<b>26,381,859,176</b>
<b>2 固定資産</b>					
<b>(1)基本財産</b>					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	100,000,000	0	100,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>500,000,000</b>	<b>0</b>	<b>962,427,437</b>	<b>0</b>	<b>1,462,427,437</b>
<b>(2)特定資産</b>					
退職給付引当資産	105,370,341	0	6,994,867	0	112,365,208
共済年金積立資産	5,178,970	0	1,030,789	0	6,209,759
原資割賦設備預り保証金引当資産	1,502,605	0	0	0	1,502,605
貸倒引当資産	1,517,915,441	0	0	0	1,517,915,441
収支差額変動準備積立資産	373,326,817	0	45,860,137	0	419,186,954
償還準備積立資産	4,693,215,035	0	0	0	4,693,215,035
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,738,409	0	0	0	5,004,738,409
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,102,413,961	0	0	0	31,102,413,961
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,254,318	0	0	0	7,264,254,318
自立・帰還支援基金積立資産	50,412,136,427	0	0	0	50,412,136,427
原子力特別資金貸付返還準備金資産	693,628,062	0	0	0	693,628,062
被災施設・設備整備返還準備金資産	110,661,956	0	0	0	110,661,956
<b>特定資産合計</b>	<b>104,004,579,702</b>	<b>0</b>	<b>82,885,793</b>	<b>0</b>	<b>104,087,465,495</b>
<b>(3)その他固定資産</b>					
投資有価証券	2,247,795,555	0	500,000	0	2,248,295,555
長期定期預金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
設備資金貸付金	96,452,000	0	0	0	96,452,000
原子力特別資金貸付金	11,125,796,721	0	0	0	11,125,796,721
施設設備整備事業貸付金	5,374,560,000	0	0	0	5,374,560,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	3,688,293	0	0	0	3,688,293
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	135,494,341	0	0	0	135,494,341
施設設備整備貸付未収金	94,000	0	0	0	94,000
施設設備整備貸付未収損害賠償金	21,676,110	0	0	0	21,676,110
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,493,931,643	0	0	0	△ 1,493,931,643
器具備品	5	0	0	0	5
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
<b>その他固定資産合計</b>	<b>17,571,849,866</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>17,572,349,866</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>122,076,429,568</b>	<b>0</b>	<b>1,045,813,230</b>	<b>0</b>	<b>123,122,242,798</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>148,774,544,959</b>	<b>29,159,773</b>	<b>1,160,924,435</b>	<b>△ 460,527,193</b>	<b>149,504,101,974</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
短期借入金	744,000,000	0	0	0	744,000,000
1年内返済予定長期借入金	4,108,452,000	0	0	0	4,108,452,000
未払金	126,864,051	550,555	2,165,698	△ 35,969,400	93,610,904
未払費用	57,291,030	0	2,949,970	0	60,241,000
預り金	22,827,007	74,810	745,600	0	23,647,417
仮受金	100,580	0	0	0	100,580
前受金	8,205,610	0	0	0	8,205,610
未払法人税等	0	871,200	0	0	871,200
補助金返還金	1,992,239	0	0	0	1,992,239
受託金返還金	27,127,727	0	0	0	27,127,727
会計間貸借(負)	372,634,972	4,762,052	47,160,769	△ 424,557,793	0
<b>流動負債合計</b>	<b>5,469,495,216</b>	<b>6,258,617</b>	<b>53,022,037</b>	<b>△ 460,527,193</b>	<b>5,068,248,677</b>

## 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>2 固定負債</b>					
長期借入金	89,150,157,500	0	0	0	89,150,157,500
長期預り基金	50,412,136,427	0	0	0	50,412,136,427
原子力特別資金貸付返還準備金	693,628,062	0	0	0	693,628,062
被災施設・設備整備返還準備金	110,661,956	0	0	0	110,661,956
割賦設備預り保証金	104,286,618	0	0	0	104,286,618
機械類信用保険預り金	7,062,922	0	0	0	7,062,922
退職給付引当金	105,370,341	0	6,994,867	0	112,365,208
共済年金引当金	5,178,970	0	1,030,789	0	6,209,759
その他固定負債	2,191,962	0	0	0	2,191,962
<b>固定負債合計</b>	<b>140,590,674,758</b>	<b>0</b>	<b>8,025,656</b>	<b>0</b>	<b>140,598,700,414</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>146,060,169,974</b>	<b>6,258,617</b>	<b>61,047,693</b>	<b>△ 460,527,193</b>	<b>145,666,949,091</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	17,105,543	0	35,733,175	0	52,838,718
特定資産運用益(指定)	13,308,526	0	72,098	0	13,380,624
<b>指定正味財産合計</b>	<b>1,030,414,069</b>	<b>0</b>	<b>478,450,409</b>	<b>0</b>	<b>1,508,864,478</b>
(うち基本財産への充当額)	( 500,000,000)	( 0)	( 442,645,136)	( 0)	( 942,645,136)
(うち特定資産への充当額)	( 530,414,069)	( 0)	( 35,805,273)	( 0)	( 566,219,342)
<b>2 一般正味財産</b>	1,683,960,916	22,901,156	621,426,333	0	2,328,288,405
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 519,782,301)	( 0)	( 519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	( 1,057,597,187)	( 0)	( 39,054,864)	( 0)	( 1,096,652,051)
<b>正味財産の部合計</b>	<b>2,714,374,985</b>	<b>22,901,156</b>	<b>1,099,876,742</b>	<b>0</b>	<b>3,837,152,883</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>148,774,544,959</b>	<b>29,159,773</b>	<b>1,160,924,435</b>	<b>△ 460,527,193</b>	<b>149,504,101,974</b>

# 正味財産増減計算書(総合)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,608,527	11,383,073	△ 3,774,546
基本財産受取利息	7,608,527	11,383,073	△ 3,774,546
特定資産運用益	220,608,440	269,403,781	△ 48,795,341
特定資産受取利息	220,608,440	269,403,781	△ 48,795,341
事業収益	748,574,702	804,931,058	△ 56,356,356
割賦販売収益	199,655,790	244,412,553	△ 44,756,763
原資割賦販売収益	5,274,766	7,538,114	△ 2,263,348
リース料	47,568,800	36,853,400	10,715,400
再リース料	207,770	1,494,195	△ 1,286,425
リース設備売却益	1,026,000	3,528,000	△ 2,502,000
施設管理料	461,561,146	466,532,159	△ 4,971,013
証紙販売収益	31,846,490	38,079,920	△ 6,233,430
違約金	1,278,636	6,328,736	△ 5,050,100
損害保険手数料	155,304	163,981	△ 8,677
受取補助金等	1,089,003,516	928,513,324	160,490,192
県補助金	193,449,882	189,342,844	4,107,038
その他補助金	98,463,543	72,345,524	26,118,019
県受託金	261,093,172	139,790,374	121,302,798
その他受託金	535,996,919	527,034,582	8,962,337
受取負担金	31,918,667	32,650,924	△ 732,257
負担金受入	31,918,667	32,650,924	△ 732,257
受取助成金	36,800,150	74,971,492	△ 38,171,342
受取助成金	36,800,150	74,971,492	△ 38,171,342
雑収益	9,539,631	12,307,447	△ 2,767,816
受取利息	3,116,561	5,260,926	△ 2,144,365
有価証券運用益	2,201,187	4,427,555	△ 2,226,368
為替差益	2,111,913	0	2,111,913
雑収益	2,109,970	2,618,966	△ 508,996
経常収益合計	2,144,053,633	2,134,161,099	9,892,534
(2) 経常費用			
事業費	1,990,863,340	1,915,270,088	75,593,252
割賦販売原価	190,145,000	233,192,000	△ 43,047,000
原資割賦販売原価	5,156,000	7,260,000	△ 2,104,000
リース原価	41,033,841	31,432,045	9,601,796
収入証紙販売原価	31,846,490	38,079,920	△ 6,233,430
役員報酬	9,071,137	9,078,898	△ 7,761
給与手当	134,945,428	138,148,453	△ 3,203,025
退職給付費用	10,630,866	11,587,158	△ 956,292
福利厚生費	76,594,401	73,861,070	2,733,331
賃金	7,598,385	9,323,795	△ 1,725,410
謝金	179,807,092	148,257,370	31,549,722
報酬	287,842,692	289,864,250	△ 2,021,558
旅費	26,164,851	25,296,549	868,302
保険料	1,370,680	1,383,285	△ 12,605
公租公課	52,907,422	50,278,454	2,628,968
渉外費	385,088	79,666	305,422
事務費	202,293,877	176,189,158	26,104,719
備品費	1,296,324	2,534,080	△ 1,237,756
賃借料	98,285,182	94,748,553	3,536,629
助成金	141,594,012	164,864,121	△ 23,270,109
委託料	388,904,540	294,942,390	93,962,150

# 正味財産増減計算書(総合)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	99,709,910	111,643,223	△ 11,933,313
支払利息	3,280,122	3,211,940	68,182
雑費	0	5,832	△ 5,832
為替差損	0	7,878	△ 7,878
管理費	41,564,284	38,192,837	3,371,447
役員報酬	10,430,932	10,454,213	△ 23,281
給与手当	17,205,832	14,011,885	3,193,947
退職給付費用	717,399	966,405	△ 249,006
福利厚生費	4,492,347	3,847,969	644,378
謝金	108,000	108,000	0
旅費	287,600	420,755	△ 133,155
公租公課	24,350	26,300	△ 1,950
渉外費	113,000	286,776	△ 173,776
事務費	1,458,676	1,565,055	△ 106,379
備品費	301,104	0	301,104
賃借料	3,748,250	3,776,275	△ 28,025
委託料	2,518,754	2,568,164	△ 49,410
負担金	158,040	161,040	△ 3,000
経常費用合計	2,032,427,624	1,953,462,925	78,964,699
評価損益等調整前当期経常増減額	111,626,009	180,698,174	△ 69,072,165
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	111,626,009	180,698,174	△ 69,072,165
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	10,487,161	40,447,298	△ 29,960,137
基本財産取崩益	0	300,000,000	△ 300,000,000
その他の経常外収益	293,124	668,738	△ 375,614
経常外収益合計	10,780,285	341,116,036	△ 330,335,751
(2) 経常外費用			
県返還金	0	300,000,000	△ 300,000,000
その他の経常外費用	3,423	47,700	△ 44,277
経常外費用合計	3,423	300,047,700	△ 300,044,277
当期経常外増減額	10,776,862	41,068,336	△ 30,291,474
税引前当期一般正味財産増減額	122,402,871	221,766,510	△ 99,363,639
法人税、住民税及び事業税	871,200	909,000	△ 37,800
当期一般正味財産増減額	121,531,671	220,857,510	△ 99,325,839
一般正味財産期首残高	2,206,756,734	1,985,899,224	220,857,510
一般正味財産期末残高	2,328,288,405	2,206,756,734	121,531,671
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,949,076	6,011,351	△ 62,275
基本財産運用益(指定)	8,825,204	13,127,532	△ 4,302,328
一般正味財産への振替額	0	310,727,295	△ 310,727,295
当期指定正味財産増減額	14,774,280	△ 291,588,412	306,362,692
指定正味財産期首残高	1,494,090,198	1,785,678,610	△ 291,588,412
指定正味財産期末残高	1,508,864,478	1,494,090,198	14,774,280
III 正味財産期末残高	3,837,152,883	3,700,846,932	136,305,951

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計			小計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	103,113,652	117,421,780	0	220,535,432
特定資産受取利息	103,113,652	117,421,780	0	220,535,432
事業収益	0	710,140,533	0	710,140,533
割賦販売収益	0	199,655,790	0	199,655,790
原資割賦販売収益	0	5,274,766	0	5,274,766
リース料	0	47,568,800	0	47,568,800
再リース料	0	207,770	0	207,770
リース設備売却益	0	1,026,000	0	1,026,000
施設管理料	0	455,128,771	0	455,128,771
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	1,278,636	0	1,278,636
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	853,219,779	198,472,339	0	1,051,692,118
県補助金	109,984,571	46,153,913	0	156,138,484
その他補助金	22,549,899	75,913,644	0	98,463,543
県受託金	184,688,390	76,404,782	0	261,093,172
その他受託金	535,996,919	0	0	535,996,919
受取負担金	16,836,618	14,812,049	270,000	31,918,667
負担金受入	16,836,618	14,812,049	270,000	31,918,667
受取助成金	29,148,574	7,651,576	0	36,800,150
受取助成金	29,148,574	7,651,576	0	36,800,150
雑収益	39	7,568,442	563,156	8,131,637
受取利息	39	3,112,225	4,241	3,116,505
有価証券運用益	0	1,641,989	558,499	2,200,488
為替差益	0	2,111,913	0	2,111,913
雑収益	0	702,315	416	702,731
経常収益合計	1,002,318,662	1,056,066,719	833,156	2,059,218,537
(2) 経常費用				
事業費	975,294,813	966,721,882	15,830,424	1,957,847,119
割賦販売原価	0	190,145,000	0	190,145,000
原資割賦販売原価	0	5,156,000	0	5,156,000
リース原価	0	41,033,841	0	41,033,841
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,476,978	5,594,159	0	9,071,137
給料手当	52,463,546	82,386,168	95,714	134,945,428
退職給付費用	2,389,806	8,233,260	7,800	10,630,866
福利厚生費	46,947,135	29,198,757	448,509	76,594,401
賃金	2,785,656	3,017,968	1,794,761	7,598,385
謝金	173,876,232	5,741,460	189,400	179,807,092
報酬	190,227,876	97,434,816	180,000	287,842,692
旅費	14,678,250	10,608,155	878,446	26,164,851
保険料	47,981	1,319,299	3,400	1,370,680
公租公課	38,188,436	14,172,831	400	52,361,667
渉外費	301,994	67,000	16,094	385,088
事務費	28,890,059	170,620,693	2,186,989	201,697,741
備品費	0	1,296,324	0	1,296,324
賃借料	59,492,103	36,455,070	2,310,169	98,257,342
助成金	137,350,208	4,243,804	0	141,594,012
委託料	125,869,160	256,722,348	6,313,032	388,904,540
負担金	95,233,643	3,070,557	1,405,710	99,709,910
支払利息	3,075,750	204,372	0	3,280,122
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計			小計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	975,294,813	966,721,882	15,830,424	1,957,847,119
評価損益等調整前当期経常増減額	27,023,849	89,344,837	△14,997,268	101,371,418
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	27,023,849	89,344,837	△14,997,268	101,371,418
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	10,487,161	0	10,487,161
貸倒引当金戻入益	0	10,487,161	0	10,487,161
その他	9,456,047	879,906	34,588,818	44,924,771
他会計からの繰入額(経常外)	9,456,047	586,782	34,588,818	44,631,647
その他の経常外収益	0	293,124	0	293,124
経常外収益合計	9,456,047	11,367,067	34,588,818	55,411,932
(2) 経常外費用				
その他	28,695,970	1,196,369	14,742,731	44,635,070
他会計への繰出額(経常外)	28,695,970	1,196,369	14,739,308	44,631,647
その他の経常外費用	0	0	3,423	3,423
経常外費用合計	28,695,970	1,196,369	14,742,731	44,635,070
当期経常外増減額	△19,239,923	10,170,698	19,846,087	10,776,862
他会計振替額	0	1,164,820	4,137,540	5,302,360
他会計からの繰入額	0	1,164,820	4,137,540	5,302,360
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,783,926	100,680,355	8,986,359	117,450,640
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,783,926	100,680,355	8,986,359	117,450,640
一般正味財産期首残高	659,925,297	612,817,262	293,767,717	1,566,510,276
一般正味財産期末残高	667,709,223	713,497,617	302,754,076	1,683,960,916
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	5,928,000	0	7,414,794	13,342,794
基本資産運用益(指定)	0	0	7,414,794	7,414,794
特定資産運用益(指定)	5,928,000	0	0	5,928,000
当期指定正味財産増減額	5,928,000	0	7,414,794	13,342,794
指定正味財産期首残高	507,380,526	0	509,690,749	1,017,071,275
指定正味財産期末残高	513,308,526	0	517,105,543	1,030,414,069
III 正味財産期末残高	1,181,017,749	713,497,617	819,859,619	2,714,374,985

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,365,959	155,304	32,912,906	38,434,169
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,365,959	0	1,066,416	6,432,375
証紙販売収益	0	0	31,846,490	31,846,490
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	155,304	0	155,304
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	14	1,404,000	1,404,014
受取利息	0	14	0	14
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	1,404,000	1,404,000
経常収益合計	5,365,959	155,318	34,316,906	39,838,183
(2) 経常費用				
事業費	862,556	12,203	32,141,462	33,016,221
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	31,846,490	31,846,490
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	360,272	11,447	174,036	545,755
渉外費	0	0	0	0
事務費	502,284	756	93,096	596,136
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	27,840	27,840
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	小 計
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	862,556	12,203	32,141,462	33,016,221
評価損益等調整前当期経常増減額	4,503,403	143,115	2,175,444	6,821,962
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,503,403	143,115	2,175,444	6,821,962
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	△3,489,662	△124,820	△1,687,878	△5,302,360
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,489,662	124,820	1,687,878	5,302,360
税引前当期一般正味財産増減額	1,013,741	18,295	487,566	1,519,602
法人税、住民税及び事業税	574,992	18,295	277,913	871,200
当期一般正味財産増減額	438,749	0	209,653	648,402
一般正味財産期首残高	13,529,735	1,346,616	7,376,403	22,252,754
一般正味財産期末残高	13,968,484	1,346,616	7,586,056	22,901,156
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
基本資産運用益 (指定)	0	0	0	0
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,968,484	1,346,616	7,586,056	22,901,156

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,608,527	0	7,608,527
基本財産受取利息	7,608,527	0	7,608,527
特定資産運用益	73,008	0	220,608,440
特定資産受取利息	73,008	0	220,608,440
事業収益	0	0	748,574,702
割賦販売収益	0	0	199,655,790
原資割賦販売収益	0	0	5,274,766
リース料	0	0	47,568,800
再リース料	0	0	207,770
リース設備売却益	0	0	1,026,000
施設管理料	0	0	461,561,146
証紙販売収益	0	0	31,846,490
違約金	0	0	1,278,636
損害保険手数料	0	0	155,304
受取補助金等	37,311,398	0	1,089,003,516
県補助金	37,311,398	0	193,449,882
その他補助金	0	0	98,463,543
県受託金	0	0	261,093,172
その他受託金	0	0	535,996,919
受取負担金	0	0	31,918,667
負担金受入	0	0	31,918,667
受取助成金	0	0	36,800,150
受取助成金	0	0	36,800,150
雑収益	3,980	0	9,539,631
受取利息	42	0	3,116,561
有価証券運用益	699	0	2,201,187
為替差益	0	0	2,111,913
雑収益	3,239	0	2,109,970
経常収益合計	44,996,913	0	2,144,053,633
(2) 経常費用			
事業費	0	0	1,990,863,340
割賦販売原価	0	0	190,145,000
原資割賦販売原価	0	0	5,156,000
リース原価	0	0	41,033,841
収入証紙販売原価	0	0	31,846,490
役員報酬	0	0	9,071,137
給料手当	0	0	134,945,428
退職給付費用	0	0	10,630,866
福利厚生費	0	0	76,594,401
賃金	0	0	7,598,385
謝金	0	0	179,807,092
報酬	0	0	287,842,692
旅費	0	0	26,164,851
保険料	0	0	1,370,680
公租公課	0	0	52,907,422
渉外費	0	0	385,088
事務費	0	0	202,293,877
備品費	0	0	1,296,324
賃借料	0	0	98,285,182
助成金	0	0	141,594,012
委託料	0	0	388,904,540
負担金	0	0	99,709,910
支払利息	0	0	3,280,122
管理費	41,564,284	0	41,564,284
役員報酬	10,430,932	0	10,430,932
給料手当	17,205,832	0	17,205,832
退職給付費用	717,399	0	717,399
福利厚生費	4,492,347	0	4,492,347
謝金	108,000	0	108,000

## 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
旅費	287,600	0	287,600
公租公課	24,350	0	24,350
渉外費	113,000	0	113,000
事務費	1,458,676	0	1,458,676
備品費	301,104	0	301,104
賃借料	3,748,250	0	3,748,250
委託料	2,518,754	0	2,518,754
負担金	158,040	0	158,040
経常費用合計	41,564,284	0	2,032,427,624
評価損益等調整前当期経常増減額	3,432,629	0	111,626,009
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,432,629	0	111,626,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	10,487,161
貸倒引当金戻入益	0	0	10,487,161
その他	0	△44,631,647	293,124
他会計からの繰入額 (経常外)	0	△44,631,647	0
その他の経常外収益	0	0	293,124
経常外収益合計	0	△44,631,647	10,780,285
(2) 経常外費用			
その他	0	△44,631,647	3,423
他会計への繰出額 (経常外)	0	△44,631,647	0
その他の経常外費用	0	0	3,423
経常外費用合計	0	△44,631,647	3,423
当期経常外増減額	0	0	10,776,862
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△5,302,360	0
他会計への繰出額	0	△5,302,360	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,432,629	0	122,402,871
法人税、住民税及び事業税	0	0	871,200
当期一般正味財産増減額	3,432,629	0	121,531,671
一般正味財産期首残高	617,993,704	0	2,206,756,734
一般正味財産期末残高	621,426,333	0	2,328,288,405
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益 (指定)	1,431,486	0	14,774,280
基本財産運用益 (指定)	1,410,410	0	8,825,204
特定資産運用益 (指定)	21,076	0	5,949,076
当期指定正味財産増減額	1,431,486	0	14,774,280
指定正味財産期首残高	477,018,923	0	1,494,090,198
指定正味財産期末残高	478,450,409	0	1,508,864,478
III 正味財産期末残高	1,099,876,742	0	3,837,152,883

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	16,688,823	18,731,105	△ 2,042,282
特定資産運用収入	220,975,758	650,685,349	△ 429,709,591
事業収入			
割賦販売による収入	183,090,088	227,881,037	△ 44,790,949
リースによる収入	48,736,570	39,306,821	9,429,749
収入証紙販売による収入	31,846,490	0	31,846,490
違約金収入	2,200,397	5,604,497	△ 3,404,100
リース設備売却収入	1,026,000	3,528,000	△ 2,502,000
損害保険手数料収入	155,304	163,981	△ 8,677
設備資金貸付金の回収による収入	59,552,000	72,132,000	△ 12,580,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	966,576,311	1,149,082,448	△ 182,506,137
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	581,389,720	106,503,478	474,886,242
施設管理収入	467,447,985	464,286,726	3,161,259
長期預り基金の受入による収入	18,500,000,000	32,000,000,000	△ 13,500,000,000
返還準備資産の受入による収入	423,593,259	0	423,593,259
補助金等収入	1,020,376,148	1,039,548,621	△ 19,172,473
負担金収入	31,914,667	32,650,924	△ 736,257
助成金収入	31,960,718	67,082,457	△ 35,121,739
受取利息収入	1,576,950	3,659,270	△ 2,082,320
有価証券運用収入	3,428,926	6,645,668	△ 3,216,742
その他の収入	49,675,549	80,767,994	△ 31,092,445
事業活動収入計	22,642,211,663	35,968,260,376	△ 13,326,048,713
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	116,987,200	106,860,000	10,127,200
リース設備購入による支出	61,613,400	50,245,000	11,368,400
収入証紙購入による支出	31,840,000	0	31,840,000
原子力特別資金貸付による支出	167,647,000	299,521,000	△ 131,874,000
施設設備整備事業貸付による支出	5,600,000	611,600,000	△ 606,000,000
人件費支出	520,093,086	484,002,081	36,091,005
福利厚生費支出	71,628,227	72,406,917	△ 778,690
謝金支出	97,965,723	100,763,468	△ 2,797,745
旅費支出	19,482,778	19,118,269	364,509
リース損害保険料支出	50,980	19,240	31,740
保険料支出	639,131	647,857	△ 8,726
公租公課支出	50,919,270	88,119,630	△ 37,200,360
渉外費支出	385,088	79,666	305,422
事務費支出	218,213,771	172,762,602	45,451,169
備品費支出	1,780,164	2,050,240	△ 270,076
賃借料支出	83,334,047	77,658,317	5,675,730
助成金支出	138,255,191	170,623,244	△ 32,368,053
委託料支出	374,617,197	279,524,424	95,092,773
負担金支出	91,309,249	107,565,179	△ 16,255,930
支払利息支出	2,465,452	2,499,090	△ 33,638
その他の支出	126,311,743	88,593,397	37,718,346
(2) 管理費支出			
人件費支出	44,930,056	36,376,471	8,553,585
福利厚生費支出	6,661,624	5,398,260	1,263,364
謝金支出	108,864	0	108,864
旅費支出	286,030	481,245	△ 195,215
公租公課支出	1,337,450	1,226,600	110,850
渉外費支出	113,000	267,336	△ 154,336
事務費支出	1,987,415	1,321,001	666,414
賃借料支出	1,174,712	1,202,887	△ 28,175
委託料支出	2,010,344	2,060,942	△ 50,598
負担金支出	158,040	161,040	△ 3,000

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	2,697,488	3,818,260	△ 1,120,772
県返還金支出	21,260,174	20,262,997	997,177
事業活動支出小計	2,263,863,894	2,807,236,660	△ 543,372,766
法人税等の支払額	909,000	935,200	△ 26,200
事業活動支出計	2,264,772,894	2,808,171,860	△ 543,398,966
事業活動によるキャッシュ・フロー	20,377,438,769	33,160,088,516	△ 12,782,649,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	125,382,301	380,360,988	△ 254,978,687
特定資産預金解約収入	2,075,176,234	1,169,704,158	905,472,076
有価証券の償還収入	3,084,794,030	6,803,477,323	△ 3,718,683,293
定期預金解約収入	8,890,000,000	9,030,000,000	△ 140,000,000
投資活動収入計	14,175,352,565	17,383,542,469	△ 3,208,189,904
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	125,382,301	80,000,000	45,382,301
特定資産預金積立支出	22,395,721,059	35,168,538,870	△ 12,772,817,811
有価証券の取得による支出	2,122,520,000	573,134,110	1,549,385,890
定期預金預入支出	8,980,000,000	14,343,569,270	△ 5,363,569,270
投資活動支出計	33,623,623,360	50,165,242,250	△ 16,541,618,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,448,270,795	△ 32,781,699,781	13,333,428,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,724,524,970	1,806,205,858	△ 81,680,888
財務活動収入計	1,724,524,970	1,806,205,858	△ 81,680,888
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,743,686,000	1,863,371,000	△ 119,685,000
長期借入金返済支出	357,370,500	140,564,000	216,806,500
基金の返還による支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
財務活動支出計	2,101,056,500	2,303,935,000	△ 202,878,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,531,530	△ 497,729,142	121,197,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 104,702	△ 461,342	356,640
V 現金及び現金同等物の増減額	552,531,742	△ 119,801,749	672,333,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高	923,041,396	1,042,843,145	△ 119,801,749
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,475,573,138	923,041,396	552,531,742

## 財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価方法
    - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 共済年金引当金
    - 職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。
4. その他作成に関する重要な会計方針
  - (1) 収益及び費用の計上基準
    - 割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
    - また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
  - (2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  - (3) 消費税等の会計処理
    - 税込方式によっております。
5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
  - 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,262,427,437	125,382,301	25,382,301	1,362,427,437
定期預金	200,000,000		100,000,000	100,000,000
小 計	1,462,427,437	125,382,301	125,382,301	1,462,427,437
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	103,028,884	17,777,025	8,440,701	112,365,208
共済年金積立資産	5,957,309	557,248	304,798	6,209,759
割賦設備預り保証金引当資産	1,018,000	0	1,018,000	0
原資割賦設備預り保証金引当資産	3,023,352	1,502,605	3,023,352	1,502,605
貸倒引当資産	1,455,288,624	1,390,862,008	1,328,235,191	1,517,915,441
収支差額変動準備積立資産	390,422,790	313,505,730	284,741,566	419,186,954
償還準備積立資産	3,369,732,062	2,978,869,139	1,655,386,166	4,693,215,035
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	100,000,000	100,000,000	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	124,915	124,915	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,516,368	14,722,041	14,500,000	5,004,738,409
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,226,842	3,001,187,119	3,000,000,000	31,102,413,961
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,152,704	140,947	39,333	7,264,254,318
自立・帰還支援基金積立資産	31,987,114,926	18,500,000,000	74,978,499	50,412,136,427
原子力特別資金貸付返還準備金資産	380,688,581	512,939,481	200,000,000	693,628,062
被災施設・設備整備返還準備金資産	0	110,661,956	0	110,661,956
小 計	83,815,407,802	26,971,850,214	6,699,792,521	104,087,465,495
合 計	85,277,835,239	27,097,232,515	6,825,174,822	105,549,892,932

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	( 842,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
定期預金	100,000,000	( 100,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	1,462,427,437	( 942,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	112,365,208	( 0)	( 0)	( 112,365,208)
共済年金積立資産	6,209,759	( 0)	( 0)	( 6,209,759)
割賦設備預り保証金引当資産	0	( 0)	( 0)	( 0)
原資割賦設備預り保証金引当資産	1,502,605	( 0)	( 0)	( 1,502,605)
貸倒引当資産	1,517,915,441	( 0)	( 0)	( 1,517,915,441)
収支差額変動準備積立資産	419,186,954	( 66,219,342)	( 352,967,612)	( 0)
償還準備積立資産	4,693,215,035	( 0)	( 0)	( 4,693,215,035)
金利変動準備積立資産	19,000,000	( 0)	( 19,000,000)	( 0)
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	( 0)	( 220,000,000)	( 0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	( 0)	( 10,000,000)	( 0)
資産取得補助準備金	237,360	( 0)	( 237,360)	( 0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,738,409	( 500,000,000)	( 494,447,079)	( 4,010,291,330)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	( 0)	( 0)	( 2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,102,413,961	( 0)	( 0)	( 31,102,413,961)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,254,318	( 0)	( 0)	( 7,264,254,318)
自立・帰還支援基金積立資産	50,412,136,427	( 0)	( 0)	( 50,412,136,427)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	693,628,062	( 0)	( 0)	( 693,628,062)
被災施設・設備整備返還準備金資産	110,661,956	( 0)	( 0)	( 110,661,956)
小 計	104,087,465,495	( 566,219,342)	( 1,096,652,051)	( 102,424,594,102)
合 計	105,549,892,932	( 1,508,864,478)	( 1,616,434,352)	( 102,424,594,102)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券44,375,126,029円(帳簿価額)は、県からの借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具备品	1,184,500	1,184,495	5

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,706,603,865	13,773,114,970	2,066,511,105
政府保証債	17,189,007,666	19,611,160,000	2,422,152,334
地方債	17,674,647,665	18,845,114,578	1,170,466,913
財投機関債	899,996,000	1,058,380,000	158,384,000
金融債	2,677,795,555	2,676,270,000	△ 1,525,555
合 計	50,148,050,751	55,964,039,548	5,815,988,797

- 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	642,903	102,187,201	102,406,618	423,486	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	64,480	5,714,400	5,577,070	201,810	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,843,000	3,843,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	546,447	35,927,000	36,199,544	273,903	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	2,164	3,273,000	3,189,943	85,221	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	75,913,644	75,913,644	0	—
技術支援部運営費補助金	福島県	0	21,701,672	21,701,672	0	—
特許出願経費等助成事業	福島県	38,925	3,325,802	3,364,727	0	—
開発製品可能性調査・市場調査事業費助成事業	福島県	0	11,200,000	10,246,760	953,240	流動負債
産業交流館利用料金免除補助金	福島県	0	3,470,046	3,470,037	9	流動負債
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県	768,909	4,800,000	5,514,339	54,570	流動負債
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	東北経済産業局	0	15,000,000	15,000,000	0	—
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	5,406,263	5,406,263	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	2,143,636	2,143,636	0	—
合 計		2,063,828	293,905,664	293,977,253	1,992,239	

- 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
基本財産受取利息	0

- 1 3. 関連当事者との取引内容  
該当なし

- 1 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	13,509,902,509	25,256,625,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,586,861,113	△ 23,781,052,555
現金及び現金同等物	923,041,396	1,475,573,138

## (2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

## 15. 重要な後発事象

該当なし

## 16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

## (1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	533,525,572 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	<u>2,200,469 円</u>	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	535,726,041 円		

## (2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	110,201,000 円
設備貸与事業残高	<u>64,581,600 円</u>
計	174,782,600 円

## (3) 預り手形期末残高

## ①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	386,383,282 円
設備貸与事業残高	<u>697,864 円</u>
計	387,081,146 円

## ②リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	79,375,000 円
設備貸与事業残高	<u>69,594,440 円</u>
計	148,969,440 円

③設備資金に係る預り手形 96,452,000 円

期末時預り手形 総計 632,502,586 円

## 17. 退職給付関係に関する注記

## (1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

退職給付引当金の期首残高	103,028,884
退職給付費用	10,864,426
退職給付の支払額	△ 1,528,102
退職給付引当金の期末残高	112,365,208

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,864,426 円

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,639,219,652		3,178,055	10,487,161	1,625,554,436
退職給付引当金	103,028,884	10,864,426	1,528,102		112,365,208
共済年金引当金	5,957,309	478,000	225,550	0	6,209,759

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

# 財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	218,774
預金			25,256,406,919
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	1,473,104,086
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	23,781,052,555
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	2,250,278
割賦設備	設備83件	割賦販売における設備	513,496,200
原資割賦設備	設備2件	割賦販売における設備	2,173,000
リース投資資産	リース投資資産23件	リース資産総額	158,901,148
割賦設備未収金	未収3件	割賦に係る設備分の未収額	16,330,400
原資割賦設備未収金	未収1件	割賦に係る設備分の未収額	2,953,000
割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,187,129
原資割賦損料未収金	未収1件	割賦に係る損料分の未収額	298,113
割賦設備未収損害賠償金	契約解除16件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	113,401,777
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除1件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	11,031,567
リース未収規定損害金	契約解除4件	リース契約解除に係る損害賠償金	11,244,427
施設利用料未収金	未収13件	施設利用者による未収額	2,178,358
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 131,622,793
未収収益	みずほ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	73,953,562
未収金	東北経済産業局 他	国、県委託事業による委託料未収分	247,886,766
前払金	損保ジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分	170,764
仮払金	サポイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	99,051,122
前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,593,111
その他の流動資産	技術支援部	収入証紙在庫分 他	1,005,832
<b>流動資産合計</b>			<b>26,381,859,176</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
定期預金	大和ネクスト銀行・三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
			<b>1,462,427,437</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	112,365,208
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,209,759
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	1,502,605
貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店 他	貸付金、割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,517,915,441
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	419,186,954
償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している	4,693,215,035
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,004,738,409
ふくしま農工商連携基金積立資産	大和証券(福島県買権設定)	ふくしま農工商連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県買権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,102,413,961
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県買権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,254,318
自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	50,412,136,427
原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店 他	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	693,628,062
被災施設・設備整備返還準備普通預金	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	110,661,956
			<b>104,087,465,995</b>
<b>その他固定資産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	2,248,295,555
長期定期預金	東邦銀行 県庁支店	運転資金として	50,000,000
設備資金貸付金	設備資金貸付28件	設備資金の貸付をした額	96,452,000
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付741件	原子力災害特別資金の貸付をした額	11,125,796,721
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付169件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	5,374,560,000
設備資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失1件	設備資金貸付の期限の利益喪失による損害賠償金	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	未収19件	原子力災害特別資金に係る未収額	3,688,293
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失9件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	135,494,341
施設設備整備貸付未収金	未収1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る未収額	94,000
施設整備貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失2件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	21,676,110
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 1,493,931,643
器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	5
敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約	自立帰還支援チーム事務所 敷金	2,162,400
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
			<b>17,572,349,866</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>123,122,242,798</b>
<b>資産合計</b>			<b>149,504,101,974</b>
<b>(流動負債)</b>			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	744,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県	ふくしま産業応援ファンド事業による1年以内返済予定借入金 他	4,108,452,000
未払金	消費税 他	支払経費等	93,610,904
未払費用	人件費 他	賞与等	60,241,000
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	23,647,417
仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ寺パソコンレンタル料 他	100,580
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	8,205,610
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	871,200
補助金返還金	福島県 他	補助事業における返還金	1,992,239
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	27,127,727
<b>流動負債合計</b>			<b>5,068,248,677</b>
<b>(固定負債)</b>			
長期借入金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	89,150,157,500
長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	50,412,136,427
原子力特別資金貸付返還準備金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	693,628,062
被災施設・設備整備返還準備金	福島県 他	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	110,661,956
割賦設備預り保証金	預かり保証金85件(うち原資2件)	設備割賦の預かり保証金	104,286,618
機械類信用保険預り金	貸与企業3件	機械類信用保険金の受領額	7,062,922
退職給付引当金	職員21名分	職員の退職金に係る積立金	112,365,208
共済年金引当金	職員21名分	職員の共済年金に係る積立金	6,209,759
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,191,962
<b>固定負債合計</b>			<b>140,598,700,414</b>
<b>負債合計</b>			<b>145,666,949,091</b>
<b>正味財産</b>			<b>3,837,152,883</b>

# 監査報告書

平成30年6月1日

公益財団法人福島県産業振興センター  
理事長 鈴木 清昭 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 樋口 郁雄 (印)

監事 菅野 修一 (印)

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度(第60期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成30年5月31日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 鈴木清昭 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高橋健一 (印)

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成30年3月31日現在の第60期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,835,000	7,608,527	△ 5,226,473
基本財産受取利息	12,835,000	7,608,527	△ 5,226,473
特定資産運用益	241,703,000	220,608,440	△ 21,094,560
特定資産受取利息	241,703,000	220,608,440	△ 21,094,560
事業収益	724,733,000	748,574,702	23,841,702
割賦販売収益	176,652,000	199,655,790	23,003,790
原資割賦販売収益	5,275,000	5,274,766	△ 234
リース料	47,568,000	47,568,800	800
再リース料	208,000	207,770	△ 230
リース設備売却益	1,026,000	1,026,000	0
施設管理料	459,704,000	461,561,146	1,857,146
証紙販売収益	33,000,000	31,846,490	△ 1,153,510
違約金	1,119,000	1,278,636	159,636
損害保険手数料	181,000	155,304	△ 25,696
受取補助金等	1,194,332,000	1,089,003,516	△ 105,328,484
県補助金	199,303,000	193,449,882	△ 5,853,118
その他補助金	99,854,000	98,463,543	△ 1,390,457
県受託金	270,283,000	261,093,172	△ 9,189,828
その他受託金	624,892,000	535,996,919	△ 88,895,081
受取負担金	26,664,000	31,918,667	5,254,667
負担金受入	26,664,000	31,918,667	5,254,667
受取助成金	48,546,000	36,800,150	△ 11,745,850
受取助成金	48,546,000	36,800,150	△ 11,745,850
雑収益	7,596,000	9,539,631	1,943,631
受取利息	1,444,000	3,116,561	1,672,561
有価証券運用益	3,529,000	2,201,187	△ 1,327,813
為替差益	0	2,111,913	2,111,913
雑収益	2,623,000	2,109,970	△ 513,030
経常収益合計	2,256,409,000	2,144,053,633	△ 112,355,367
(2) 経常費用			
事業費	2,120,156,000	1,990,863,340	△ 129,292,660
割賦販売原価	167,200,000	190,145,000	22,945,000
原資割賦販売原価	5,156,000	5,156,000	0
リース原価	41,034,000	41,033,841	△ 159
収入証紙販売原価	33,000,000	31,846,490	△ 1,153,510
役員報酬	9,072,000	9,071,137	△ 863
給与手当	132,743,000	134,945,428	2,202,428
退職給付費用	10,654,000	10,630,866	△ 23,134
福利厚生費	81,386,000	76,594,401	△ 4,791,599
賃金	7,771,000	7,598,385	△ 172,615
謝金	183,735,000	179,807,092	△ 3,927,908
報酬	312,811,000	287,842,692	△ 24,968,308
旅費	34,023,000	26,164,851	△ 7,858,149
保険料	1,122,000	1,370,680	248,680
公租公課	52,719,000	52,907,422	188,422
渉外費	245,000	385,088	140,088
事務費	232,320,000	202,293,877	△ 30,026,123
備品費	1,929,000	1,296,324	△ 632,676
賃借料	97,227,000	98,285,182	1,058,182
助成金	165,790,000	141,594,012	△ 24,195,988
委託料	433,117,000	388,904,540	△ 44,212,460

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	101,144,000	99,709,910	△ 1,434,090
支払利息	3,353,000	3,280,122	△ 72,878
雑費	48,000	0	△ 48,000
貸倒引当金繰入	12,557,000	0	△ 12,557,000
管理費	41,394,000	41,564,284	170,284
役員報酬	10,431,000	10,430,932	△ 68
給与手当	16,906,000	17,205,832	299,832
退職給付費用	718,000	717,399	△ 601
福利厚生費	4,458,000	4,492,347	34,347
謝金	108,000	108,000	0
旅費	237,000	287,600	50,600
公租公課	26,000	24,350	△ 1,650
渉外費	241,000	113,000	△ 128,000
事務費	1,457,000	1,458,676	1,676
備品費	301,000	301,104	104
賃借料	3,862,000	3,748,250	△ 113,750
委託料	2,481,000	2,518,754	37,754
負担金	168,000	158,040	△ 9,960
経常費用合計	2,161,550,000	2,032,427,624	△ 129,122,376
評価損益等調整前当期経常増減額	94,859,000	111,626,009	16,767,009
当期経常増減額	94,859,000	111,626,009	16,767,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	10,487,161	10,487,161
基本財産取崩益	0	0	0
その他の経常外収益	1,000	293,124	292,124
経常外収益合計	1,000	10,780,285	10,779,285
(2) 経常外費用			
県返還金	0	0	0
その他の経常外費用	0	3,423	3,423
経常外費用合計	0	3,423	3,423
当期経常外増減額	1,000	10,776,862	10,775,862
税引前当期一般正味財産増減額	94,860,000	122,402,871	27,542,871
法人税、住民税及び事業税	780,000	871,200	91,200
当期一般正味財産増減額	94,080,000	121,531,671	27,451,671
一般正味財産期首残高	2,206,757,000	2,206,756,734	△ 266
一般正味財産期末残高	2,300,837,000	2,328,288,405	27,451,405
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,949,076	21,076
基本財産運用益(指定)	8,831,000	8,825,204	△ 5,796
一般正味財産への振替額	5,272,000	0	△ 5,272,000
当期指定正味財産増減額	9,487,000	14,774,280	5,287,280
指定正味財産期首残高	1,494,090,000	1,494,090,198	198
指定正味財産期末残高	1,503,577,000	1,508,864,478	5,287,478
III 正味財産期末残高	3,804,414,000	3,837,152,883	32,738,883